

議員提案第78号

東北地方太平洋沖地震の救援に関する意見書の提出について

このことについて、次のとおり意見書を提出するものとする。

平成23年3月22日提出

新潟市議会議員

同
同
同
同
同
同
同
同
同
同
同

藤田隆
渡辺仁
木村文祐
阿部松雄
金子孝
青柳正司
下坂忠彦
吉田孝志
小山哲夫
渡辺有子
本岡良雄
室橋春季
上杉知之
小山進

東北地方太平洋沖地震の救援に関する意見書

3月11日に発生したマグニチュード9.0という世界最大級の地震とそれに伴う想像を絶する大津波は、東北地方を初めとする東日本の広い範囲に激甚な被害をもたらしました。多数のとうとい人命と住宅などの貴重な財産が失われ、交通・通信網、電気、ガス、水道などのライフラインも崩壊しました。

いまだ多数の住民が孤立し救助を求めており、日を追って判明する被害の状況は拡大しています。

また、福島県の原子力発電所においても、その施設が甚大な被害を受け、住民の被曝も確認されており、広範囲にわたり、周辺住民は避難を余儀なくされています。まさに未曾有の大震災です。

多くの地域が壊滅的な被害を受ける中、家族を初め、家、財産のすべてを失うなど被害に遭われた住民の不安と悲しみは極限にまで達しており、早急な被災者救済及び被災地復旧のための支援が強く求められています。

新潟市も地震発生直後から、被災地への物資支援や職員派遣などの支援活動に全力を挙げ、数千人にも及ぶ被災者の受け入れにも力を尽くしています。被害の全容がわかるに従い、今後も支援活動の強化と多数の被災者の受け入れが考えられます。

かつてない未曾有の事態に対し、国におかれては、人命第一に迅速な対応を行うことを求め、以下、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

記

- 1 被災し避難生活を余儀なくされている方々に対し、支援物資の輸送、医療の確保など必要な支援を迅速にすること。政府関係機関、自治体に支援を呼びかけること。
- 1 命の危険にさらされている方々、行方不明の方々の救助と捜索に全力を尽くすこと。
- 1 福島原子力発電所の事故への対応については、原子力安全委員会の機能を活用するとともに、あらゆる専門家、専門家集団の英知を結集して、事態の掌握と危険の除去、安全対策を図ること。
- 1 全自治体が行う救援と復興支援に対して、国としても財政支援を行うこと。

平成23年3月22日

新潟市議会議長
志田 常佳

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣

} あて